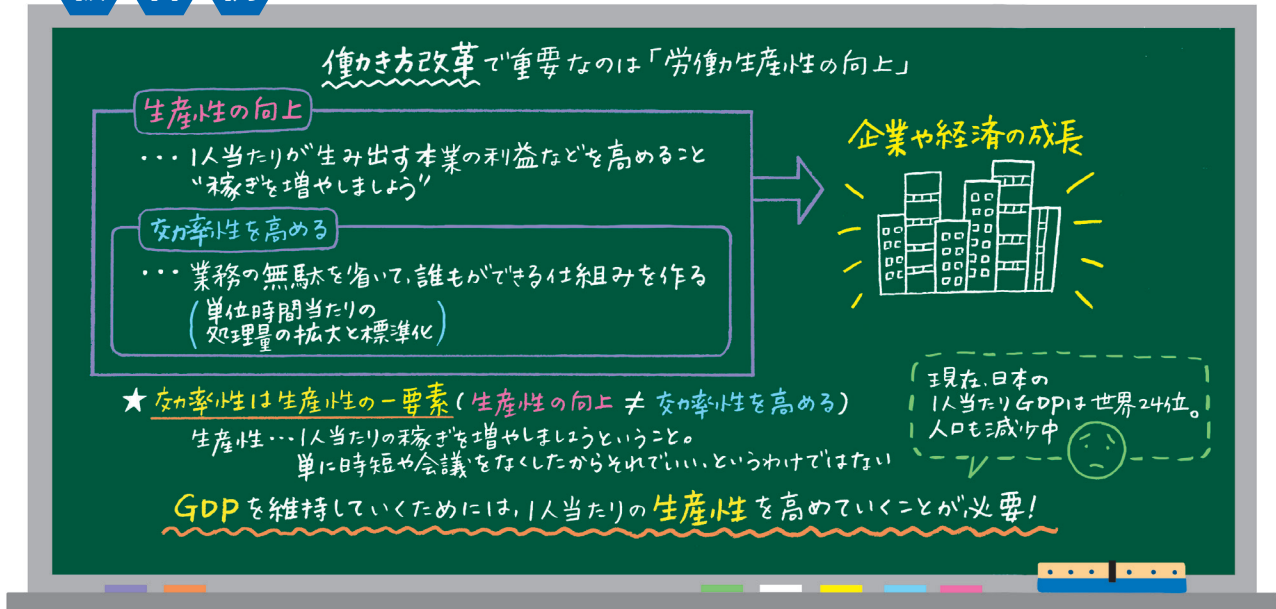


生産性と効率性はどこが違うのか

文：大江 英樹

板書例



人口が減少を続けるわが国においては、今後も十分な生産力を維持していくことが必要であり、そのために様々な「働き方改革」が実施されています。具体的には、①労働生産性の向上、②離職率の低下や採用の強化、そして③従業員満足度の向上といったことが課題として掲げられています。特にこの中で重要なのが①の労働生産性の向上です。ところが、多くの場合「生産性」を「効率性」と勘違いして理解されているような印象を受けます。

ではこの両者はどこが違うのでしょうか。

効率性は生産性向上の一要素

生産性というのは「1人当たりの本業の利益や人件費、設備投資額を高めること」を言います。言い換えれば同じ人数で稼ぐ利益を増やすこと、その結果として給料が上がることで、さらに利益を増やすことで新たな設備投資ができるようにすることです。1人当たりの利益が上がれば給料も上がります。そうすれば消費も拡大しますし、同様に設備投資を増やせば、固定資本(工場や機械など)の形成を通じて世の中にお金が回っていきます。つまり端的に言えば、「生産性の向上」とは“稼ぐを増やしましょう”ということであり、それが企業、さらには経済の成長につながると考えられるのです。

これに対して効率性というのは、「単位時間当たりの処理量の拡大と標準化」を指します。つまり、これまでの業務を見直し、無駄を省いて同じことを短い時間でできるように、そして誰でも反復してできる仕組みを作りましょう、ということです。時短で早く帰るようにするとか、無駄な会議を無くしましょうという

のはいずれも効率性を高めるということであり、それは生産性の向上と同じではありません。もちろん効率性を高めることは生産性向上の1つの要素ではありますが、イコールではないのです。

生産性を高めるために必要なこと

ところがこの両者を同じようなものだと勘違いしているために、働き方改革において、生産性の向上＝効率性を高めることと解釈し、単なる時短運動で終わってしまっていることが多いのです。でも前述のように生産性向上というのは1人当たりの稼ぎを増やしましょうということですから、単に時短や会議をなくしたからそれでいい、というわけではありません。

経済の規模は、付加価値の合計額であるGDP（国内総生産）*で表されます。現在の日本のGDPは米国、中国に次いで世界第3位、1人当たりGDPは24位となっています（IMF - World Economic Outlook Databases 2019年10月版）。わが国の人口は今後も減少が続くと予想されますから、GDPを維持していくためにはどうしても1人当たりの生産性を高めていくことが必要です。

さらに言えば、グローバル競争が激化しているなかで、日本企業は常に海外企業との競争にさらされています。そんな中、労働人口が減る上に生産性が低いままでは、日本国内の市場ですら、海外の企業に奪われてしまいかねません。1人当たりGDPが世界24位というのは、G7（主要先進7カ国）で見るとイタリアに次いで下から2番目に低い水準です。この低い生産性についてはもっと危機感を持つべきではないでしょうか。

生産性を高めるためには、企業においては社員一人一人の持っているスキルを発揮して付加価値を高めることや、経営戦略として競争優位に立てる分野に資源を集中することが必要です。その一方で行政ができることとしては、積極的に様々な規制緩和を進めて民間企業の競争力を高めるといったことがあります。業務の効率化だけに矮小化するのではなく、本当の意味での生産性向上は知恵を出し合って考えていくべきことでしょう。

* GDPについては、メルマガ [vol.31](#)、[vol.78](#) をご参照ください。

● 内容については万全を期しておりますが、配信時現在の情報を基に執筆していること、執筆者個人の見解も含まれていることや本稿は分かりやすさを優先して執筆していることをご理解のうえ、ご利用ください。